

# 昭和時代（戦後）プリント

名前

- 問1 1960年代中盤の日本において普及率がピークに達し、その後、技術革新や生活水準の向上に伴ってカラーテレビにその座を譲り、急速に保有率が低下していった家電製品を何というか、名称を答えなさい。（2020年 三重公立入試 類似）
1. 白黒テレビ
  2. 電気洗濯機
  3. 電気冷蔵庫
  4. 真空管ラジオ
- 問2 1955年にインドネシアで開かれ、植民地主義への反対と平和共存の路線を確認した、アジアとアフリカの独立国など29か国が参加した国際会議の名称を選びなさい。（2023年 福岡県公立入試 類似）
1. アジア・アフリカ会議
  2. サンフランシスコ平和会議
  3. 非同盟諸国首脳会議
  4. 国際連合総会
- 問3 アジア・アフリカ会議において、国際平和を維持するための指針として採択されたものを次から選びなさい。（2021年 山口公立入試 類似）
1. 平和十原則
  2. 非核三原則
  3. 国際連合憲章
  4. 十四か条の平和原則
- 問4 GHQが実施した「財閥解体」の主な目的は、どのようなことにあったと考えられますか。（2023年 群馬県公立入試 類似）
1. 軍国主義を支えた巨大な独占資本を解体し、経済の集中を排除して、自由な競争に基づく経済の民主化を進めるため。
  2. 戦後のインフレーションを抑制するために、主要な大企業の資産を没収し、通貨の流通量を政府が直接管理するため。
  3. 日本の工業力を弱めるために、製造業を中心とした主要企業を解散させ、日本を農業中心の国家に戻すため。
  4. 労働組合の勢力を拡大させるために、経営者側の組織を解体し、労働者が企業の経営権を完全に握るようになるため。
- 問5 第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令に基づき、農村の民主化を目的として行われた改革を何といいますか。（2021年 茨城県公立入試 類似）
1. 農地改革
  2. 財閥解体
  3. 学制改革
  4. 地租改正
- 問6 1945年時点では、国内の農地のうち自作地の割合は約43.5パーセントでしたが、1949年には約88.4パーセントへと急増しました。この劇的な変化をもたらした歴史的事項について述べたものとして正しいものはどれですか。（2026年 山形公立入試 類似）
1. GHQの民主化政策の一環として行われた農地改革により、小作地が大幅に減少し、自作農が主流となった。
  2. 明治政府が行った地租改正により、土地の所有権が認められた農民が、地券を交付されて一斉に自分の土地を持つようになった。
  3. 高度経済成長期に都市への人口流出が進んだため、地主が管理できなくなった土地を政府が買い取り、近隣の農家に無償提供した。
  4. 戦時中の食糧確保のために制定された食糧管理法により、政府が全国の農地を管理し、すべての農民を等しく自作農として登録した。
- 問7 1946年に実施された第22回衆議院議員総選挙では、それ以前の選挙と比べて有権者数が飛躍的に増加しました。この背景にある選挙制度の変化について、最も適切な説明を選びなさい。（2016年 和歌山公立入試 類似）
1. 性別による制限が撤廃され、満20歳以上の男女に選挙権が与えられた。
  2. 普通選挙法が制定されたことで、納税額による制限がなくなり満25歳以上の男子全員が対象となった。
  3. 治安維持法の廃止に伴い、思想や信条に関わらず満25歳以上の男女に選挙権が与えられた。
  4. 若年層の政治参加を促進するため、選挙権年齢が当時の満25歳から満18歳へと一気に引き下げられた。
- 問8 1945年から1950年にかけての日本の人口動態において、人口増加率が他の時期に比べて突出して高くなった歴史的な背景として、適切な記述はどれですか。（2025年 和歌山公立入試 類似）
1. ポツダム宣言の受諾に伴い、それまでの領土であった植民地や占領地を失ったことで、国外にいた約600万人以上の日本人が帰還を余儀なくされた。
  2. 明治維新以降、政府が推進してきた「富国強兵」政策の成果により、戦後に公衆衛生が改善され、死亡率が戦前よりも大幅に減少した。
  3. 朝鮮戦争の特需によって日本経済が急速に回復し、周辺国から豊かな生活を求めて多くの難民や移民が流入した。
  4. 戦時中の産児制限が撤廃されたことで、戦後の平和な社会を期待した夫婦の間で出生率が過去最高水準に達した。
- 問9 1973年に発生した第一次石油危機（オイル・ショック）の直接的な原因となった、中東地域での出来事はどれですか。（2024年 愛知公立入試 類似）
1. 第四次中東戦争の発給にともなう、アラブ石油輸出機構による原油価格の引き上げ
  2. 朝鮮戦争の勃発にともなう、周辺諸国への軍需物資の供給不足
  3. イラン・イラク戦争の開始にともなう、ペルシャ湾内での石油輸送の停滞
  4. 湾岸戦争の勃発にともなう、多国籍軍による産油施設への大規模な攻撃
- 問10 1972年の日中共同声明によって日本と中国（中華人民共和国）との国交が正常化された後、その友好関係をさらに発展させるために1978年に締結された条約の名称を選びなさい。（2018年 茨城県公立入試 類似）
1. 日中平和友好条約
  2. 日中共同声明
  3. 日ソ共同宣言
  4. サンフランシスコ平和条約
- 問11 1950年に始まった朝鮮戦争が日本経済に与えた影響について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）
1. アメリカ軍による軍需物資の調達などにより、経済が好況となった。
  2. 第一次世界大戦の影響でヨーロッパへの輸出が増え、好況となった。
  3. 中東での戦争を背景に原油価格が上昇し、経済が混乱した。
  4. 円高不況への対策として金融緩和が行われ、株価や地価が急上昇した。
- 問12 1955年にインドネシアのバンドンで、植民地支配から独立したアジアやアフリカの国々が集まって開催された「アジア・アフリカ会議」について述べた文として、最も適切なものはどれですか。なお、この会議は米ソ冷戦下において、新興独立国が国際社会で果たす役割に注目が集まった出来事です。（2024年 山形公立入試 類似）
1. 反植民地主義や平和共存を掲げた「平和十原則」を採択し、東西の陣営に属さない「第三勢力」としての結束を示した。
  2. 日英同盟の継続を確認し、東アジアにおける安全保障体制を強化することで、ロシアの影響力に対抗することを決めた。
  3. 欧州連合（EU）のような経済共同体の創設を目指し、アジア・アフリカ地域での共通通貨の導入について合意した。
  4. 国際連合の設立を提案し、戦後の国際平和を維持するための安全保障理事会の常任理事国を決定した。
- 問13 1951年のサンフランシスコ平和条約締結時における日本の国際関係の説明として、歴史的な背景やその後の経緯を踏まえた記述はどれですか。（2026年 岐阜公立入試 類似）
1. 冷戦の影響により、ソ連など一部の国はこの条約に調印しなかったため、日本とソ連の国交回復は1956年の日ソ共同宣言まで持ち越された。
  2. この条約の締結と同時に、日本は国際連合への加盟を即座に認められ、すべての国々との戦後処理を完了させた。
  3. 条約の調印には当時の中国（中華人民共和国）も招かれ、日中共同声明に先駆けて正式な国交正常化が合意された。
  4. この条約は日本がポツダム宣言を受諾した直後に、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の主導によって速やかに締結された。

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 白黒テレビ	白黒テレビは、1950年代後半から電気洗濯機・電気冷蔵庫とともに「三種の神器」と呼ばれ、高度経済成長を象徴する製品でした。1964年の東京オリンピックなどをきっかけに爆発的に普及し、1960年代中盤には普及率が100%近くに達しましたが、その後はより高性能なカラーテレビの普及によって家庭から姿を消していきました。
問2	答え 1 アジア・アフリカ会議	第二次世界大戦後、アジアやアフリカで次々と独立を果たした国々が、自らの意見を国際社会に反映させるために開催しました。開催地の名前から「バンドン会議」とも呼ばれ、平和十則を採択して平和共存の精神を確認しました。
問3	答え 1 平和十原則	アジア・アフリカ会議では、インドのネルー首相と中国の周恩来首相による「平和五原則」をさらに発展させた「平和十原則」が採択されました。これには、人権の尊重、主権の尊重、国際紛争の平和的解決などが盛り込まれており、新興勢力の連帯を示す象徴となりました。
問4	答え 1 軍国主義を支えた巨大な独占資本を解体し、経済の集中を排除して、自由な競争に基づく経済の民主化を進めるため。	三井・三菱・住友・安田などの「財閥」は、日本の経済を独占的に支配し、軍部と協力して戦争を支えたと見なされました。GHQは、経済力が一部の資本家に集中していることが日本の民主化を阻んでいると考え、これらの独占資本を解体しました。これにより、多くの企業が対等に競争できる環境を整え、経済の民主化を図る狙いがありました。労働者の権利については、財閥解体とは別に労働基準法の制定や労働組合法の制定によって進められました。
問5	答え 1 農地改革	第二次世界大戦後の占領政策の一環として、農村の古い体制を打ち破るために行われました。政府が地主から土地を強制的に買い上げ、実際に耕作していた小作農に安く売り渡すことで、多くの自作農を創設しました。これにより、日本の農村社会における民主化が大きく前進しました。
問6	答え 1 GHQの民主化政策の一環として行われた農地改革により、小作地が大幅に減少し、自作農が主流となった。	1945年から1949年にかけてのわずか数年で自作地の割合が倍増した背景には、戦後の農地改革があります。この改革によって、地主が小作人に貸し付けていた土地の多くが政府を介して小作人の所有へと移りました。その結果、4割強だった自作地の割合は9割近くに達し、農村から地主と小作人という階級的な対立構造が消滅することになりました。これは日本の社会構造を大きく変えた、戦後改革の中でも特に重要な出来事の一つです。
問7	答え 1 性別による制限が撤廃され、満20歳以上の男女に選挙権が与えられた。	1925年に成立した普通選挙法では、納税額による制限はなくなりましたが、選挙権は「満25歳以上の男子」に限られていました。戦後の1946年の選挙では、GHQによる人権指令や日本の民主化の流れを受け、女性に初めて選挙権が認められただけでなく、年齢も20歳以上に引き下げられました。この「完全な普通選挙」の実現が、有権者数の劇的な増加の理由です。なお、18歳選挙権の導入は2016年のため、この時点の改正ではありません。
問8	答え 1 ポツダム宣言の受諾に伴い、それまでの領土であった植民地や占領地を失ったことで、国外にいた約600万人以上の日本人が帰還を余儀なくされた。	敗戦により日本はそれまでの統治権を失い、国外にいた軍人や民間人は日本本土へ戻らざるを得なくなりました。これを「引き揚げ」と呼びます。この時期の人口急増は、出生から死亡を引いた「自然増」だけでなく、転入から転出を引いた「社会増（この場合は帰還）」が極めて大きな役割を果たした点が特徴的です。
問9	答え 1 第四次中東戦争の発給にともなう、アラブ石油輸出国機構による原油価格の引き上げ	1973年に勃発した第四次中東戦争において、アラブ石油輸出国機構（OPEC）がイスラエルを支持する国々に対して石油の輸出制限や価格の大幅な引き上げを行ったことが原因です。これにより、エネルギー資源を輸入に頼っていた日本を含む世界経済に深刻な影響を与えました。
問10	答え 1 日中平和友好条約	1972年に田中角栄首相が訪中して日中共同声明に署名し、両国の国交が正常化しました。その6年後の1978年、福田赳夫内閣のときに、法的により強固な関係を築く目的でこの条約が結ばれました。日ソ共同宣言（1956年）やサンフランシスコ平和条約（1951年）との年代の違いに注意が必要です。
問11	答え 1 アメリカ軍による軍需物資の調達などにより、経済が好況となった。	朝鮮戦争において、日本は国連軍（主にアメリカ軍）の補給基地としての役割を担いました。アメリカ軍向けの物資の生産や輸送、兵器の修理などの注文が日本企業に殺到し、これを「特需」と呼びます。この結果、日本経済は急速に回復しました。他の選択肢はそれぞれ、大戦景気、石油危機（オイルショック）、バブル経済の説明です。
問12	答え 1 反植民地主義や平和共存を掲げた「平和十原則」を採択し、東西の陣営に属さない「第三勢力」としての結束を示した。	アジア・アフリカ会議（バンドン会議）は、インドのネルーやエジプトのナセルらが中心となり、新興独立国の団結を目指して開催されました。この会議で採択された平和十原則は、主権の尊重や人種差別の撤廃、反植民地主義などを内容としており、米ソの二大陣営に対して「第三勢力」としての国際的地位を確立する重要な一歩となりました。日英同盟は20世紀初頭の同盟であり、欧州連合はヨーロッパの組織であるため、この会議の文脈とは異なります。
問13	答え 1 冷戦の影響により、ソ連など一部の国はこの条約に調印しなかったため、日本とソ連の国交回復や日本の国際連合加盟は、1956年の日ソ共同宣言まで実現しませんでした。また、中国は会議自体に招待されていませんでした。	サンフランシスコ平和条約は、資本主義陣営と社会主義陣営が対立する「冷戦」のただ中で結ばれました。そのため、ソ連やポーランドなどは条約への調印を拒否し、日本とソ連の国交回復や日本の国際連合加盟は、1956年の日ソ共同宣言まで実現しませんでした。また、中国は会議自体に招待されていませんでした。